

ASEAN を巡る動向

■ ASEAN の経済成長率は横ばいで推移

2017年4月の国際通貨基金(IMF)発表によると、2016年のASEAN10カ国全体の経済成長率は4.8%となり、前年(4.7%)をわずかに上回った。ASEAN主要国で利下げや公共投資などの景気刺激策が取られたことなどを背景に、個人消費が堅調であった。国別では、経済規模の大きいインドネシア(5.0%)、フィリピン(6.8%)で堅調な個人消費を背景に成長率が前年を上回り、ASEAN全体の経済成長を牽引した。またASEAN第2の経済規模を持つタイ(3.2%)は、積極的な公共投資や好調な観光業に支えられ、2年連続で緩やかな景気回復をみせた。一方、原油をはじめとする資源価格の下落により輸出が振るわなかったマレーシア、原油生産の大幅な減少がみられたベトナムの成長率はそれぞれ4.2%、6.2%と前年を下回った。またカンボジア(7.0%)、ラオス(6.9%)、ミャンマー(6.3%)は引き続き高い経済成長率を達成したが、天候不順による農産物生産の減少、鉱物資源価格の下落などにより、ラオス、ミャンマーの成長率は前年から減速した。

■ 対中貿易赤字が6年ぶりに改善

IMFの貿易統計(DOT)に基づく2016年のASEANの輸出額は、前年比1.0%減の1兆1,505億100万ドル、輸入額は0.1%増の1兆1,003億2,200万ドルとなった。

相手国・地域別にみると、2009年以降、ASEANの最大の貿易相手国は中国となっている。2016年の中国に対する輸出は、前年比2.2%増の1,430億5,800万ドル、輸入は前年比1.0%増の2,179億4,400万ドルとなり、ASEANの輸出・輸入に占める中国の構成比はそれぞれ12.4%、19.8%と前年より増加した。

中国への輸出では液晶関連デバイス(HS9013)に加え、同国で2015年10月から実施された車両購入税の減免措置に下支えされた底堅い消費を背景に、乗用車(HS8703)も金額を伸ばした。輸入では鉄鋼(72類)、プラスチック類(39類)、燃料(27類)などが増加した。対中貿易赤字額については前年比1.1%減の748億8,600億ドルとなり、貿易収支は2010年以降6年ぶりに改善した。

一方、2016年の日本向け輸出額は、前年比5.2%減の966億5,500万ドル、日本からの輸入額は前年比4.0%増の1,036億3,900億ドルとなり、対日貿易収支は4年ぶりとなる69億8,400万ドルの赤字となった。ASEANの貿易に占める日本の構成比は、輸出が前年比0.4ポイント減の8.4%、輸入が0.3ポイント増の9.4%だった。日本への

輸出では、原油安の影響で、燃料(27類)の貿易額が前年に引き続き大きく減少した。輸入では自動車部品(HS8708)やスイッチ類(HS8536)などが増加した。

■ 対内直接投資はタイ、インドネシア向けが大幅減

国連貿易開発会議(UNCTAD)によれば、2016年のASEANへの対内直接投資額は1,010億9,400万ドルと、前年の1,265億9,600万ドルから20.1%減の大幅減となった。フィリピン向け、ベトナム向けの投資が堅調に推移した一方、インドネシア向けが26億5,800万ドル(前年比84.0%減)、タイ向けが15億5,400万ドル(同72.7%減)と大きく落ち込んだ。受け入れ額が最大だったのはシンガポールの615億9,700万ドルで、ASEAN全体の60.9%を占めた。

日本の国際収支統計に基づく2016年の日本のASEAN向けの直接投資額(フロー、ネット)は、63億4,700万ドルのマイナスとなった。2016年8月にソフトバンクがシンガポール子会社から2兆3,729億円の配当を決定したと発表しており、これが同国からの直接投資回収に計上された可能性がある。この事例が含まれる金融・保険業関連の直接投資額を2015年、2016年共に除外して比較すると、2016年のASEANへの直接投資額は126億4,500億ドルと、前年比32.0%減となった。金融・保険業を含めた総額は、国別ではタイが35億1,900万ドルと最大で、次いでインドネシア(29億5,800万ドル)、フィリピン(22億8,100万ドル)となった。製造業分野では輸送機械器具向けの投資額が15億7,600万ドルで最大となり、電気機械器具向けが14億4,300万ドル、化学・医薬向けが10億300万ドルで続いた。非製造業分野では、卸売・小売り業(13億600万ドル)、通信業(9億3,900万ドル)、運輸業(8億8,000万ドル)で多くの投資がみられた。

主要業種につき国別にみると、輸送機械器具分野で最大のインドネシア向けが前年比18.2%減の6億6,900万ドル、2位のタイ向けが同70.1%減の2億3,400万ドルといずれも大きく減少し、ベトナム向けの2億1,800万ドル(10.2%増)、フィリピン向けの1億7,800万ドル(34.8%増)と対照的な動きとなった。また卸売・小売り業では、シンガポール向けが前年比85.6%減の1億5,700万ドルとなったものの、消費市場の拡大を背景に、タイ向け(4億800万ドル)、インドネシア向け(2億8,600万ドル)、ベトナム向け(1億6,000万ドル)など、ほかの主要国に対する投資はそろって増加した。

またサービス産業分野では、三菱東京UFJ銀行や新生銀行など、金融業を中心に日本からASEAN諸国向けのM&Aも活発に行われた。各国におけるスタートアップ企

業の興隆を背景に、シンガポールのグラブタクシー、インドネシアのゴジェックといった、ASEAN のスタートアップ企業に対する日本の大企業の出資もみられた。

ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) によると、2017 年 6 月時点の ASEAN 地域の日本人商工会議所の所属会員数は 7,127 社と、前年比 3.1% 増加した。特にタイ、ベトナム、ミャンマーなどのメコン地域の会員数が大きく増加した。

■ 貿易円滑化、サービス関連で統合措置が進展

2016 年下半年から 2017 年上半年にかけて、ASEAN マルチの枠組みによる新たな自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) の署名・発効はみられなかったものの、議定書の改定や関連枠組みの整備により、運用面の改善が図られている。

まず ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) については、2016 年 8 月の ASEAN 経済大臣会合において貿易円滑化を包括的に進めるための枠組みが採択されたほか、貿易投資関連の課題を直接企業が提起できる枠組みである「ASEAN 投資・サービス・貿易解決システム (ASSIST)」が導入された。また 2017 年 3 月の ASEAN 経済大臣リトリート会合において、2020 年までに域内貿易に係る取引費用を 10% 削減する目標が採択された。サービス貿易分野では、ASEAN 自然人移動協定が 2016 年 6 月に発効した。域内のビジネスを目的とする出張者や事業拠点間を移動する幹部人材、専門人材に対し、通関手続きの統一化、透明性の向上を目指すものであり、単純労働者は対象に含まれていない。域内に多くの拠点を有する日系企業にとり、人材の域内移動の円滑化が進むことが期待される。

ASEAN と周辺国との FTA については、中国・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定 (ACFTA) で、2016 年 7 月に改訂議定書が発効した。物品貿易では原産地規則の見直しと共に新たに税関手続き・貿易円滑化に係る節が設けられ、関税分類に関する事前教示制度が導入されるなど透明性の向上が図られた。そのほか、サービス貿易章では第 3 回目となる譲許表の交換が行われ、加えて技術協力章では新たに電子商取引に関する記載がなされた。また韓国・ASEAN FTA (AKFTA) についても、2016 年 8 月までに韓国、タイ、フィリピン、マレーシアを含む 7 カ国で物品貿易第 3 改定議定書が発効した。これまで通常トラック品目とセンシティブトラック品目でそれぞれモダリティ (関税引き下げ方式) のみ示されていた関税削減スケジュールが統合され、国ごとに品目別にリスト化されるなど、利便性の向上が図られた。

ASEAN10 カ国、日本、中国、韓国、インド、豪州、

ニュージーランドが参加する東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) については、2017 年 5 月までに 18 回の高級実務者レベル交渉会合が行われた。また 5 月にはハノイで 3 回目となる中間関係会合が開催され、物品貿易、サービス貿易、投資などに関する各作業部会の議論の結果が報告されたほか、世界で保護主義的な動きが強まる中、RCEP の重要性がますます高まっているとの認識で一致した。

■ 創設 50 周年を迎える ASEAN

2017 年 4 月にマニラで開催された第 30 回 ASEAN 首脳会合では、ASEAN 設立 50 周年目となる 2017 年の主要成果として、①人本位で人が中心にある ASEAN、②平和で安定した地域、③海洋安全保障および協力、④包摂性やイノベーションに支えられた成長、⑤ASEAN の強靭性、⑥地域主義のモデルかつグローバルプレーヤーとしての ASEAN を目指すことが定められた。ASEAN はこれまで域内格差や自国内の中小零細企業に配慮しつつ、緩やかな統合措置を進めてきたが、そのモデルをあらためて地域統合の成功例として規定する姿勢がうかがえる。

ASEAN の経済統合プロセスについては、「AEC ブループリント 2025」に沿う形で深化が図られてきたが、2017 年 2 月に開かれた ASEAN 経済大臣会合において、ブループリントの工程表となる「統合戦略行動計画 (CSAP)」が採択された。CSAP の具体的な進捗管理については、4 月の ASEAN 首脳会合において、「AEC2025 モニタリング・評価枠組み」が実施に向け努力が続けられていることが確認され、ASEAN が保有する統計システム (ACSS) との連携が図られることとされた。これらの措置などにより、個別分野の統合措置の進捗管理の透明性が高まることが期待される。

また同首脳会合では、「変革に向けた連携、世界との関与」をテーマに掲げ、第 4 次産業革命に向け準備を進め、さらにそれがもたらす機会を最大限に生かすことの必要性が認識され、新たに ASEAN 電子商取引調整委員会 (ACCEC) が設立されたことが歓迎された。ASEAN は今後着実な統合深化を進めるとともに、既存のルールを変革する可能性のある分野での取り組みも同時に進めるといふ難しいかじ取りを求められている。中小零細企業支援を重視する姿勢を鮮明にしている 2017 年の議長国のフィリピン、および、新たな 50 年に向けた枠組みの構築に向け、デジタル経済や貿易円滑化を重視する 2018 年の議長国シンガポールが、それぞれどのようなイニシアチブを打ち出してくるか、ASEAN の今後の方向性に注視する必要がある。